

# シンガポール・テレコム(STEL)

非通信事業はアジアへ回帰。クラブと共同出資のインターネット専門銀行で、高成長・安定収益の融資市場を目指す  
 シンガポール | 無線通信 | 業績フォロー

**フィリップ証券株式会社**

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2021/3期2H (20/10-21/3) は、営業収益が前年同期比0.7%減、EBITDAが同12.2%減。純利益は米子会社2社の減損損失が響き、同92.7%減。
- 次の収益の柱と位置付けてきた非通信事業は、米国企業買収の失敗を受けて、理解度の深いアジア地域への投資にフォーカスする方針。
- 配車大手クラブとの共同出資で 2022 年にインターネット専門銀行を開業予定。高成長で安定収益を狙える融資市場への進出を目指す。

## What is the news?

5/27発表の2021/3期2H (2020/10-2021/3) は、営業収益が前年同期比0.7%減の82.19億SGD、EBITDAが同12.2%減の19.28億SGD、筆頭株主の戦略的出資先に係る海外の地域関連会社からの税引き前持分法投資利益が同3.0%減の9.13億SGD、純利益が同92.7%減の8,800万SGD。米子会社の2社(デジタル広告のアモビー、サイバーセキュリティのトラストウェブ)で合計9.25億SGDの減損損失を計上したほか、オーストラリア通信子会社オプタスの不動産や設備に係る減損損失や人件費再評価プログラムなどへの課徴金で3.05億SGDの特別損失を計上したことが響き大幅最終減益。一時的項目の影響を除いた基礎的利益は同21.7%減の8.96億SGDだった。また、地域関連会社では、インドのエアテルの回復が続く一方、フィリピンのグローブとインドネシアのテルコムセルが不振だった。

セグメント別の2H業績は以下の通り。①シンガポール消費者事業は、営業収益が前年同期比8.3%減の9.44億SGD、EBITDAが同20.5%減の3.01億SGD。②オーストラリア消費者事業は、営業収益が同6.1%減の36.60億SGD、EBITDAが同21.3%減の9.60億SGD。③ICT事業を含む全社エンタープライズ事業は、営業収益が同0.4%減の30.82億SGD、EBITDAが同3.0%減7.57億SGD。④全社デジタルライフ事業は、営業収益が同4.0%増の12.20億SGD、EBITDAが同5.7%減の1.51億SGD。政府による雇用支援JSS(ジョブ・サポート・スキーム)の影響を除く調整後EBITDAは同6.2%増益。

## How do we view this?

同社CEOは、今まで次の収益の柱と位置付けてきた非通信事業がアモビーやトラストウェブなど米国企業の買収失敗に見られるように不振だったことを受けて「理解度の深いアジア地域に投資する」と強調。米2社については事業売却や他社からの出資受け入れなども検討している。

新規事業についてはリスク軽減のためパートナーと共同出資すると説明。シンガポールの配車大手クラブとの合弁事業でインターネット専門銀行を2022年に開業する計画も出資比率を40%とする予定であり、既に免許を確保。また、同合弁事業はマレーシアのネット銀行の免許に応募済み。決済や電子マネーなど競合が激しく低利益率の分野から、高成長で中長期的に安定収益を狙える融資市場への進出を目指すと思われる。

## 業績推移

※参考レート 1SGD=80.69円

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F	2023/3F
売上高(百万SGD)	17,371	16,542	15,644	15,958	16,241
当期利益(百万SGD)	3,094	1,074	553	2,223	2,607
EPS(SGD)	0.19	0.07	0.03	0.14	0.16
PER(倍)	11.74	31.86	74.33	15.93	13.94
BPS(SGD)	1.83	1.64	1.60	1.69	1.75
PBR(倍)	1.22	1.36	1.39	1.32	1.27
配当(SGD)	0.18	0.12	0.08	0.10	0.12
配当利回り(%)	8.07	5.38	3.59	4.48	5.38

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

 配当予想(SGD) **0.10** (予想はBloomberg)  
 終値(SGD) **2.23** 2021/7/27

## 会社概要

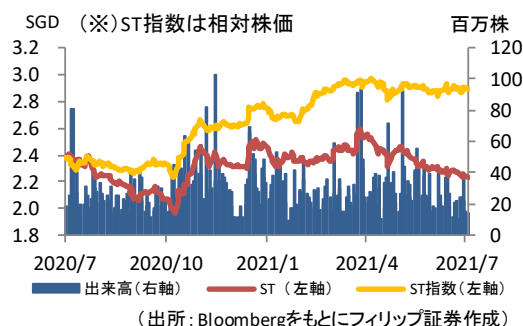
シンガポール最大、アジア最大級の通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー(通信関連技術)やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供している。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアである。

同社の事業セグメントは、主に、①シンガポール消費者事業、②子会社オプタス(現地市場シェア2位)を通じて展開するオーストラリア消費者事業、③企業向けのインフラストラクチャおよびテクノロジーサービスを展開する全社エンタープライズ事業、④全社デジタルライフ事業に分かれる。

その他に、筆頭株主の出資先であり、戦略的に重要な「海外の地域関連会社」群として、インド・南アフリカ・アフリカで展開するパーティ・エアテル(インドでシェア1位)、インドネシア最大手テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)の携帯子会社Telkomsel(現地シェア1位)、タイ首位のアドバンス・インフォ・サービス(ADVANC)、フィリピンのGlobe(現地シェア2位)を擁し、21か国で7億人以上のモバイル顧客をカバーしている。

## 企業データ(2021/7/27)

ベータ値	0.91
時価総額(百万SGD)	36,825
企業価値=EV(百万SGD)	48,956
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	68.2



## 主要株主(2021/7)

1. テマセク・ホールディングス	(%) 51.92
2. ブラックロック	1.81
3. VANGUARD GROUP	1.02

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘  
 +81 3 3666 6980  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。